



平成25年5月15日

各 位

会 社 名 昭和ホールディングス株式会社
代表者名 代表執行役社長 重田 衛
(コード番号 5103 東証第二部)
問合せ先 執行役財務総務担当 庄司 友彦
(TEL. 04-7131-0181)

業績予想と実績値との差異に関するお知らせ

平成24年5月15日に公表いたしました業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたのでお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の発生

① 貸倒引当金戻入額

当社から、平成24年10月1日付「当社子会社における和解による損害賠償請求訴訟の解決に関するお知らせ」にて公表をしております通り、当下半期において当社100%連結子会社の㈱ジョーコーポレーションが提訴していた訴訟について和解を行いました。当該和解の結果を精査いたしましたところ、既に計上しておりました貸倒引当金のうち一部の戻入を行うことが会計処理上適切であるという結論に至り、営業外収益として150,072千円を計上することといたしました。

② 子会社投資損失引当金戻入益

当社グループ内でスポーツ関連事業を行う当社の100%連結子会社の㈱ジョーコーポレーションにつきましては、従来から同社財務状況を勘案し、保守的に当社において子会社投資損失引当金を計上しております。

同社の業績につきましては、昨年に引き続き平成25年3月期の業績も好調に推移し、財務状況の改善が着実に進んでおります。このような状況を勘案いたしまして、昨年に引き続き子会社投資損失引当金の内一部(48,460千円)の戻入れを行うことといたしました。

尚、当該子会社投資損失引当金は、当社単体の業績数値には影響を及ぼしますが、当社連結決算の業績数値に与える影響はございません。

2. 特別利益の発生

① 持分変動利益

当下半期において、当社グループの連結孫会社であるGroup Lease PCL.において新株予約権の行使が行われ、同社の純資産は増加することとなりました。従前より同社のBPSは当社グループが保有する簿価を上回っておりましたが、このたびの新株予約権の行使により同社のBPSはさらに増加し、持分変動利益が発生することとなりました。その結果、当社の簿価との差額を特別利益に118百万円計上することとなりました。

3. 営業外費用の発生

① 貸倒引当金繰入額

当社の100%連結子会社の昭和ゴム㈱及び㈱ショークローブレーションに対する「未収入金」及び「長期貸付金」の取扱いにつきましては、両社の経営状況は急速に改善傾向にあります。財務的観点から当社への債務弁済に関しては一定の留意が必要と判断し、従来から保守的に当社において貸倒引当金を計上しております。

昭和ゴム㈱につきましては、平成25年3月末時点におきましては固定費の削減により同社の赤字幅は大幅に縮小しているものの財政状況が改善するまでには至りませんでしたので、同社から当社への弁済すべき債権（未収入金・長期貸付金）に対し327,630千円の貸倒引当金繰入額を計上することといたしました。

一方、㈱ショークローブレーションにつきましては、平成25年3月末時点において好調な業績を背景として大幅に財政状況も改善いたしましたので、同社から当社への弁済すべき債権に対して計上している貸倒引当金の一部（145,380千円）を取り崩すことといたしました。

これらの貸倒引当金繰入額と貸倒引当金戻入額は相殺して表記いたしますので、財務諸表上は貸倒引当金繰入額として182,250千円を計上することとなります。

尚、当該貸倒引当金繰入額は、当社単体の業績数値には影響を及ぼしますが、当社連結決算の業績数値に与える影響はございません。

4. 特別損失の発生

① 関係会社株式評価損

当社の100%連結子会社である昭和ゴム㈱につきましては、同社の業績の不振が長らく継続していることから、同社の財政状況及びキャッシュ・フローの精査を行い、従来から当社が保有する同社株の簿価については減損を行っております。

平成25年3月期の同社の業績につきましては、近年継続してきた固定費の逓減等の効果により、昨年よりも大幅に改善しておりますが、同社を取り巻く景気動向を勘案いたしますと、急速な財政状況の改善を見込むことは困難であると考え、当社が保有する同社株の簿価の内、同社の事業計画から回復可能と見込まれる金額を控除した171,196千円を関係会社株式評価損として計上することといたしました。

尚、当該関係会社株式評価損につきましては、当社単体の業績数値には影響を及ぼしますが、当社連結決算の業績数値に与える影響はございません。

5. 特別利益計上時期の確定

① 投資有価証券売却益

当社は、既に平成25年3月29日付「特別利益（投資有価証券売却益）の発生に関するお知らせ」にて、上場新株予約権の売却による投資有価証券売却益の発生をお知らせしておりますが、決算整理の過程において改めまして取引内容の精査を行いました結果、当該投資有価証券売却益は平成26年3月期第1四半期（平成25年4月1日～平成25年6月30日）に計上を行うことが適切であると判断するに至りました。

従いまして、平成26年3月期第1四半期に特別利益に投資有価証券売却益を計上することとなります。尚、計上する金額につきましては、平成25年3月29日には、9億32百万円とご報告させていただいておりましたが、円安進行の影響により円換算では約10億5百万円（1パーツあたり3.45円で換算。前回報告と比較し73百万円の増加。）を計上することとなります。

当該特別利益につきましては、来期（平成26年3月期）の業績見通しに加算することとなります。

6. 25年3月期通期連結業績予想との差異（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	7,400	1,000	950	175	3.76
今回実績（B）	7,405	758	928	101	2.18
増減額（B－A）	5	△242	△22	△74	
増減率（％）	0.1	△24.2	△2.3	△42.3	
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	5,956	366	1,945	2,037	43.79

7. 25年3月期通期個別業績予想との差異（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	250	△70	△80	△1.72
今回実績（B）	240	△243	△417	△8.98
増減額（B－A）	△10	△173	△337	
増減率（％）	△4.0	△247.1	△421.3	
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	265	1,731	1,264	27.18

8. 差異が生じたの理由

連結売上高につきましては、主に当社グループ内にてゴム事業を行う昭和ゴム㈱において、業績改善を目指した受注拡大を予定しておりましたが、同社の関連する事業分野における企業の設備投資等の動向は厳しく、また、円高による輸出関連製品の受注が予定を下回る結果となりましたが、当社グループ内のファイナンス事業を行うGroup Lease PCL.において予想を大幅に上回る水準で新規契約を獲得し、月間新規契約数記録を連続で更新し続けるといった結果、他事業の予想を下回った売上をカバーする結果となりましたので、当初の業績予想通りの売上（7,405百万円）を確保することとなりました。

連結営業利益につきましては、上記に記載いたしましたとおりGroup Lease PCL.の予想以上の増収による増益もございましたが、ゴム事業における売上予算未達等による減益と、コンテンツ事業における新たな顧客開拓を目的とした先行投資的な費用がかさんだことにより242百万円の減益となりました。

連結経常利益につきましては、連結営業利益の減益の影響があったものの、上記1. ①に記載させていただいております貸倒引当金戻入額による増益（150百万円）、主に円とパーツとの間に生じた為替差損益（21百万円）等より減益幅が縮小されることとなり、22百万円の減益に留まりました。

連結当期純利益につきましては、上記2. ①に記載させていただきました通り特別利益として持分変動利益（118百万円）を計上いたしました。他事業の予算未達を、ファイナンス事業の予想以上の増益で賄う形になりましたので、当初予想していたよりも少数株主持分利益が大きく膨らむこととなり74百万円の減益となりました。

一方、個別実績につきましては、個別経常利益において上記1. ②の子会社投資損失引当金戻入益（48百万円）といった増益要素もございましたが、それに加え上記3. ①の昭和ゴムの債権に対して貸倒引当金（182百万円）を計上することとなりましたので、173百万円の減益となりました。

個別当期純利益につきましては、個別経常利益の減益理由に加えて、上記4. ①の関係会社株式評価損（171百万円）の関係会社評価損を計上することで減益幅が拡大し337百万円の減益となりました。

以上